

SUTへの移行と一次統計の整備について

- 産業連関表について(p2)
- 産業連関表の種類(p3)
- SUTを経由したIO作成への移行に当たって(p4)
- GDP推計や産業連関表に関連する主な統計調査(p5)
- 経済センサス・投入調査の見直し(p6)
- 経済センサス等の見直しの前提としての統計分類の整備(p7)
- 今後のスケジュール(イメージ)(p8)
- 年次統計調査の見直し(p9)
- 今後の取組に向けて(p10)
- 【参考】米国と我が国経済センサスの概要(p11)

平成29年2月8日

総務省

産業連関表について

産業連関表(Input-Output Table, IO)とは

- 国内経済において1年間に行われた財・サービスの産業間取引等を、一つの行列形式(マトリックス)に示した統計表。
- おおむね5年に1度作成されており、直近は平成23年(2011年)表。
- 経済センサスを始め、各種統計調査結果等を組み合わせて作成される加工統計。
- 現在、平成27年(2015年)表を作成中。

産業連関表の見方(右図参照)

ヨコ方向に見ると、「ある商品がどこへ販売されたか(販路構成)」
 タテ方向に見ると、「ある商品は、どのような要素により構成されているか(費用構成)」が分かる。

※供給表(Supply Table): 各「産業」がどのような商品を生産しているかをまとめた表。

使用表(Use Table): 各「産業」がどのような商品を購入しているかをまとめた表。

二つを総称して「供給・使用表」(SUT)。

		需要部門 (買い手)						最終需要			輸 入 C	国 内 生 産 額 A+B -C	
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	4 建 設 業	5 電力・ガス・水道	計 A	消 費 費	固 定 資 本 形 成 庫 出	輸 出 B			
供給部門 (売り手)	中間投入	1 農 林 水 産 業	生産された財・サービスの販路構成(産出)										
		2 鉱 業											
		3 製 造 業											
		4 建 設 業											
		5 電力・ガス・水道											
計 D													
粗付加価値	雇 用 者 所 得 剰 余	原材料等の費用構成(投入)											
	計 E												
国内生産額 D+E													

産業連関表では、各部門とも、「A+B-C=D+E」となるように作表している。

産業連関表の種類

産業連関表(全国表)をベースに、各種の産業連関表が作成されている。

	概要	作成間隔	部門数	作成機関
産業連関表 (全国表)	各種産業連関表の基礎となる表	5年ごと	基本分類(518×397) 統合小分類(190×190) 統合中分類(108×108) 統合大分類(37×37) ※ 平成23年表	10府省庁
接続産業連関表	5年、10年前の産業連関表(全国表)を、最新の表の部門や物価変動等を考慮して再推計し、時系列比較を可能とした表	5年ごと	510×389 ※ 平成12-17-23年表	10府省庁
延長産業連関表	全国表をベンチマークとし、可能な限り最新時点のデータを反映させた表	毎年	516×395 ※ 平成25年表	経済産業省
SNA産業連関表	SNAの計数から作成	毎年	91×91 ※ 平成25年表	内閣府
都道府県等産業連関表	都道府県・市単位で作成	おおむね 5年ごと	多くの県等で 100×100程度	都道府県・ 一部の市
各種分析用 産業連関表	各府省等において独自に作成(情報通信産業連関表、建設部門分析用産業連関表、農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表など)			

SUTを経由したIO作成への移行に当たって

- 総務省として、我が国の経済統計体系の整備とGDP統計の改善のため、産業連関表のSUTを経由したIO作成への移行を前提に
 - **経済センサス等の一次統計の改革**
 - **生産物分類等の統計分類の整備**
 - **産業連関表の作成方法の見直し(SUTへの移行)**に一体的に取り組んでいくこととしたい。
- 特に、我が国経済の約7割を占めるサービス分野の統計調査・分類の整備に最優先で対応。

サービス産業に関する統計調査では、以下のような課題が存在。

◇費用項目を網羅的に把握している統計がないことから、サービス産業全体での付加価値把握が困難であること。

→「サービス産業動向調査」…サービス産業をほぼ網羅的に把握するものの、費用を把握していない。

→「特定サービス産業実態調査」…費用を把握しているものの、調査対象が特定の産業に限られている。

◇個別業種を対象とする統計調査では調査事項等が区々であり、体系的な整備がされていないこと。

(参考) 統計改革の基本方針 (平成28年12月21日 経済財政諮問会議)

2 具体的取組

(2) 府省横断的な統計整備の推進

② 生産面のGDP統計の充実に資するよう、総務省は、産業連関表について、産業・商品ごとの生産・投入構造をより精緻に把握するための手法を検討する。

GDP推計や産業連関表に関連する主な統計調査

GDP推計や産業連関表に関連する主要な統計調査は大別して以下の3種類。

- 全事業所を対象に、5年に1度実施する**経済センサス**(次回は2021年、次々回は2026年実施予定)

＜経済センサス(活動調査)の概要＞

- ・我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握するとともに、事業所・企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として実施(総務省・経済産業省の共管)
- ・我が国の全ての民営事業所(約600万事業所)を対象に実施
- ・産業共通の基本的事項(事業所の名称、所在地、経営組織、開設時期、主な事業の内容、売上高・費用等の経理事項等)のほか、産業別の特性事項を把握

- 産業連関表作成の資料を得ることを目的に実施する**投入調査**(※)(基準年の翌年ないし翌々年に実施)

(※)ある商品の生産のため、どのような原材料が投入されているかを調査。平成27年産業連関表を作成するために、投入調査以外を含め、約30本を実施。

＜主なもの＞サービス産業・非営利団体等投入調査、鉱工業投入調査、通信・放送業等投入調査等

- 毎年のGDP推計に利用される**年次統計調査**

＜主なもの＞工業統計調査、特定サービス産業実態調査、科学技術研究調査等

経済センサス・投入調査の見直し

【経済センサスの現状】

- ・全事業所を対象に実施（総務省及び経済産業省にて実施）
- ・企業の「主たる事業」の生産構造（財・サービスの売上高）は詳細に把握しているが、「副業」の生産構造は詳細に把握していない。

【投入調査の現状】

- ・標本調査（各府省にて実施）
- ・投入調査において各財・サービスの投入（費用）構造を詳細に把握しているが、標本サイズや回答率が少なく、結果利用に制約。

新たな生産物分類・産業分類を段階的に適用

【見直しの方向性】

- ①2020年を対象とした経済センサスで副業の生産構造もより詳細に把握。
- ②2025年を対象とした経済センサスで生産・投入構造をより詳細に把握。

【見直しの方向性】

- ①2020年を対象とした「投入調査」の標本サイズを拡大。
- ②2025年を対象とした「投入調査」は経済センサスの一環として実施。

経済センサス等の見直しの前提としての統計分類の整備

➤ 生産物分類の整備(総務省が中心となって実施)

【現状】日本には財(=goods)分野のみを対象とした「商品分類」があるのみ(平成2年最終改定、最も細かい部分で約14000項目)で、統計調査への利用も限定的。(各統計調査において独自の分類を用いている)

【見直しの方向性】サービス分野を含んだ、経済センサス・投入調査への使用を念頭においた生産物分類を構築。

※ ◆コンセプト固め、◆具体的な「生産物」の特定、◆上位分類の確定など、相応に時間を要する作業である点に留意(米国では構想から完成までに17年を要した)

1999年2月	NAPCS構築作業開始の3か国声明
1999年～	4サービス分野の検証 (情報、金融、専門科学技術サービス、廃棄物処理)
2001年～	5サービス分野の検証 (運輸・倉庫、教育サービス、医療・福祉、芸術・娯楽、宿泊・飲食サービス)
2002年	アメリカ経済センサスへの適用(4分野)
2004年～	3サービス分野の検証 (不動産・レンタル、事業経営、その他サービス)
2007年	アメリカ経済センサスへの適用(12分野)
2009年～	サービス分野以外の検証
2012年	アメリカ経済センサスへの適用(15分野)
2016年3月	2017 NAPCS Structure(試行版)の公表
2017年	アメリカ経済センサスへの適用(全分野) ※予定

➤ 産業分類の見直し(総務省が中心となって実施)

【見直しの方向性】①社会経済情勢に合わせ、②また、SUTとの親和性を念頭に、生産技術の類似性による分類基準を指向した見直しを検討。(現行の産業分類は平成25年最終改定、1460項目)

今後のスケジュール(イメージ)

		生産物分類・ 産業分類	経済センサス-活動調査	投入調査 (原材料等の費用調査)	産業連関表・SUT
2017	29年度	サービス分野の 生産物分類 の作成	(新分類を適用)		
2018	30年度				
2019	31年度	産業分類の見直し サービス 以外の 生産物 分類の 作成	試験調査実施		
2020	32年度		(自治体、経済界との調整)		標本サイズの拡大
2021	33年度		経済センサス実施	投入調査実施	
2022	34年度		(新分類を適用)	副業の生産活動を より詳細に把握	
2023	35年度				
2024	36年度		試験調査実施		2020年表公表
2025	37年度		(自治体、経済界との調整)		
2026	38年度		経済センサス実施	経済センサスの 一環として実施	
2027	39年度				全産業のSUT・IO (1年前倒し公表を検討)
2028	40年度				
2029	41年度				2025年表公表

年次統計調査の見直し

省の枠を超え、平成31年度から年次統計調査を見直し、GDP年次推計の改善に必要なデータを提供。

【サービス統計】

・総務省の「サービス産業動向調査」と経済産業省の「特定サービス産業実態調査」を発展的に統合し、産業横断的に付加価値及び生産性を把握。

【商業統計調査】

・経済産業省の「商業統計調査」について、現在の周期調査から年次調査に変更(平成30年調査を中止し、平成31年調査から年次化)し、生産性を把握できるよう、商業マージン等を把握。

※上記のほか、事業所・企業の母集団情報の整備を主目的とする「経済センサス-基礎調査」を周期調査から経常的な調査に変更し、事業所・企業の変化を適時に把握(平成31年～)。

今後の取組に向けて

- 分類の作成、新たな経済センサス・投入調査の設計など、いずれもかなりの大作業であり、相応の時間や質・量を含めた人的・予算的なリソースを要すること。
- 構想段階から、内閣府・経済産業省・日本銀行など各府省等の関与が不可欠であること。また、記入者である経済界の理解・協力も早期の段階から必要。
- 記入者負担と記入精度確保とのバランスや費用対効果を考えた設計を行う必要があること。また、調査方法や推計手法の開発につき、段階ごとにチェックを行いつつ、必要に応じ見直す必要があること。
- 統計調査以外のデータの更なる利活用。(行政記録情報や民間のデータなど)

【参考】米国と我が国経済センサスの概要

	米国(2012年)	日本(2016年)
調査の対象	約3030万事業所 うち、調査票郵送対象 約450万事業所 ※上記以外は、原則、行政記録情報を利用	約600万事業所 ・複数事業所企業等(郵送調査) 約160万事業所 ・単独事業所等(調査員調査) 約440万事業所
調査票の種類	約500種類の産業部門別調査票	23種類の産業等別調査票
調査票の分量	部門によっては20ページ超	1～2ページ
費用把握	鉱業、製造業、建設業の複数事業所企業につき、費用を詳細に把握 (製造業の例)原材料費用、電力使用額、建物・機械修理費用、通信サービス費用、法務サービス費用、会計等サービス費用、広告、宣伝サービス費用・・・ ※卸売業、小売業、サービス業については、経済センサスとは別の年次標本調査を実施しており、企業又は事業部単位で把握	産業共通的な費用項目のほか、鉱業、製造業、卸売業・小売業は産業別の費用項目を把握 (ただし、例えば米国の例の、建物・機械修理費用以下の項目はなし) ※産業連関表の作成に当たり、別途、投入調査を実施(前述)
予算	約610億円(2007年センサス予算 約5.15億ドルを2007年平均レート118円で換算)	約130億円